

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/3/25号 (No. 568)

=====

【ジェットロ北京事務所・香港事務所からのお知らせ】

世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所主催によるウェビナー「中国の知的財産概況」の開催案内をいたします。

同ウェビナーでは、ジェットロ北京事務所知的財産権部長の太田良隆及び香港事務所知的財産部長の島田英昭より、中国の知財政策や知財動向について紹介をさせていただき予定です。

以下より申し込みいただけますので、ぜひご参加をご検討いただければ幸いです。

- ・ 申込 URL : https://wipo-int.zoom.us/webinar/register/WN_P3bZ7XaXSk6wU0Q3UoSVfw
- ・ 日時 : 2024年4月9日(火) 16:00~18:00 (日本時間)
- ・ 参加費 : 無料
- ・ 言語 : 日本語

なお、2023年度より、WIPO 日本事務所は日本弁理士会継続研修を行う団体として認定されました。本ウェビナーは、日本弁理士会の継続研修として申請中です。この研修を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として2.0単位が認められる予定です。

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「CNIPA など5部門、専利産業化を通じて中小企業を成長促進させる実施方案を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、3月18日に国家知識産権局（CNIPA）等が発表した「専利産業化促進中小企業成長計画実施方案」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 CNIPA など5部門、専利産業化を通じて中小企業を成長促進させる実施方案を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240320.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 国務院弁公庁が外資誘致・利用促進のための「行動方案」を発表(中国政府網 2024年3月19日)
2. 全国知的財産権保護活動会議、海外における知的財産保護の更なる推進を発表(中国保護知識産権)

網 2024年3月18日)

3. 国家知識産権局など5部門、「専利産業化による中小企業成長促進計画実施方案」を公表(国家知識産権網 2024年3月18日)

4. 中国が科学技術イノベーションを支援する税制優遇ガイドラインを公表(科学技術部公式サイト 2024年3月13日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 杭州市、企業に営業秘密のオンライン安全健診を無料提供(中国保護知識産権網 2024年3月20日)

2. 浙江省、データ知的財産権担保融資の普及を促進(中国保護知識産権網 2024年3月19日)

3. 江蘇省、「専利転化運用特別行動実施方案」を公表(江蘇省政府公式サイト 2024年3月19日)

4. 上海、知的財産権を軸にビジネス環境の最適化を推進(中国知識産権资讯网 2024年3月18日)

5. 安徽省、海外知財紛争対応指導チームが企業現場で支援活動(中国知識産権资讯网 2024年3月15日)

6. 上海市、外資系研究開発センター向け新たな支援策を策定(上海市政府公式サイト 2024年3月12日)

○ 司法関連の動き

1. 天津市で知的財産権保護のための司法と行政の連携強化へ(中国保護知識産権網 2024年3月20日)

2. 最高人民法院、種苗業の知的財産権保護の典型的事例15件を公表(最高人民法院公式サイト 2024年3月17日)

3. 最高検察院、2023年度の「刑事検察活動白書」を公表 知財犯罪が増加傾向(国家知識産権戦略網 2024年3月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

1. 天津、模倣品や密輸冷凍品の大量廃棄処分を実施(国家市場監督総局公式サイト 2024年3月15日)

2. 北京市公安局、知的財産権とタバコ関連の違法行為に厳正対処(北京市公安局 Wechat 公式アカウント 2024年3月15日)

【華南地域】

3. 広州市公安局、知的財産権侵害と偽造品犯罪の大規模摘発の成果を公表(中国保護知識産権網 2024年3月19日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 常州市初の知的財産権証券化商品が上海証券取引所で発行(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年3月20日)
2. 華南理工大学、專利実用化で地域産業に貢献 = 5年間で1000件超の成果(中国知識産権資訊網 2024年3月18日)

○ 統計関連

1. 北京、2023年の技術契約成約額は8500億元を超える(国務院新聞弁公室公式サイト 2024年3月20日)
2. 福建省の技術契約取引が好調な発展、多数のデータが過去最高を記録(中国政府網 2024年3月16日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国務院弁公庁が外資誘致・利用促進のための「行動方案」を発表★★★

国務院弁公庁はこのほど、「ハイレベルの対外開放の着実な推進と外資の導入・利用の促進に関する行動方案」(以下、「行動方案」)を発表した。「行動方案」では、「市場参入を認める分野の拡大と外資投資の自由化レベルの向上」、「投資魅力を高めるための刺激策」、「外資系企業への行政サービスを充実させる公平な競争環境の整備」、「国内外企業のイノベーション協力を促進するためのイノベーション要素の流動の円滑化」、「国際的に高い基準の貿易ルールとの整合性の向上を目指す国内ルールの整備」など、5分野にわたる24項目の具体的な措置が打ち出された。

特に注目されるのは、知的財産権保護の強化策である。「行動方案」では、国際的な高水準の知的財産権ルールとの整合性を図り、保護規定の整備、国家知的財産権保護情報プラットフォームの建設加速、営業秘密保護制度の強化、知的財産権行政保護作業方案の徹底的な実施などが挙げられている。さらに、知的財産権侵害事件の調査・処分を強化し、外資系企業の知的財産権を侵害する行為に対しては断固として取り締まり、処罰する方針も示されている。

(出典：中国政府網 2024年3月19日)

https://www.gov.cn/zhengce/content/202403/content_6940154.htm

★★★2. 全国知的財産権保護活動会議、海外における知的財産保護の更なる推進を発表★★★

3月14日、天津市濱海新区で開催された全国知的財産権保護活動会議において、中国国家知識産権局(CNIPA)の胡文輝副局長は、今年も海外知的財産権紛争対応指導サブセンターの設立作業を引き続き推進する方針を示した。

2023年、CNIPAは21の海外知的財産権紛争対応指導サブセンターを新たに設立し、サブセンター

の総数が 43 に到達した。これらのサブセンターは年間を通じて 600 回以上の指導支援を行い、68.9 億円の企業損失回避と 3.9 億円の訴訟費用節約に貢献した。さらに、ドイツとシンガポールにそれぞれ新しいサブセンターが設立され、海外での知的財産権紛争に対するより全面的な対応指導体制が構築されている。

胡副局長はさらに、CNIPA が今年、海外紛争対応指導能力の向上を目指した第 1 回コンテストを実施する予定であり、これにより各地域間の情報共有が促進され、特に重点領域におけるリスクの早期警報と防止に努める方針であることを説明した。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 3 月 18 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202403/1984596.html>

★★★3. 国家知識産権局など 5 部門、「専利産業化による中小企業成長促進計画実施方案」を発表★★★

3 月 18 日、国家知識産権局、工業・情報化部、中国人民銀行、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会は、「専利産業化による中小企業成長促進計画実施方案」（以下、「実施方案」と略称）を共同で発表した。この「実施方案」は、作業目標、重点任務、包摂サービス、モデル育成、政策支援、組織実施の六大セクションに分けられている。

「実施方案」の全体的な方針は、イノベーション能力を有する科学技術型・イノベーション型中小企業を対象に、「包摂サービス+重点育成」の形式を採用し、専利（特許、実用新案、意匠）の産業化を通じて中小企業の成長を促進することである。

これに基づいて、「実施方案」は 2025 年までの作業目標を設定している。第一に、中小企業の知的財産権への意識および専利産業化能力を向上させることであり、これは多くの科学技術型・イノベーション型中小企業の専利産業化率および産業化による平均収益が高まることを目指している。第二に、モデル企業を重点的に育成し、その中から「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」の小巨人企業や「単一項目チャンピオン企業」を創出し、条件を満たす企業が成功裏に上場することを支援することである。第三に、市場競争力を持つ専利集約型の製品を形成し、専利価値の実現、企業の経済効率および市場競争力の向上などの面での効果を体現することである。

(出典：国家知識産権網 2024 年 3 月 18 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/3/18/art_66_191046.html

★★★4. 中国が科学技術イノベーションを支援する税制優遇ガイドラインを発表★★★

中国の財務部、科学技術部、税関総署、国家税務総局の 4 部門は、科学技術イノベーションを支援する主要な税優遇策を紹介する「中国科学技術イノベーション支援主要税優遇策ガイドライン」を共同で発表した。このガイドラインの目的は、全てのイノベーターが税優遇策を全面的に理解し、政策の内容を便利に検索し、優遇策を正確に適用し、対象者全員が税優遇の恩恵を受けることができるようにすることである。

ガイドラインには、科学技術イノベーションを中心とした 50 数件の税優遇策と、40 数件の税徴

収・管理規定及び業界管理方法が含まれている。これらの政策は、ベンチャー投資、研究開発、成果物の事業化、重要産業の発展、全産業チェーンなど、科学技術イノベーションの活動サイクルに基づいて分類されており、それぞれの優遇政策に関して、政策タイプ、関連税目、優遇内容、優遇対象者、申請条件、申告時期、申告方法、手続きに必要な書類、政策の根拠などが詳細に記載されている。

さらに、納税者が税優遇策を容易に理解し、適用できるように、メニュースタイル及びワンステーション形式でのサポートを提供する目的で、税優遇策一覧が添付されている。これにより、イノベーターは自身に適用される税優遇策を簡単に把握し、適用することができるようになる。

(出典：科学技術部公式サイト 2024年3月13日)

https://www.most.gov.cn/kjbgz/202403/t20240313_189961.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 杭州市、企業に営業秘密のオンライン安全健診を無料提供★★★

杭州市政府は公式サイトで「全国営業秘密保護革新試行プロジェクトの実施推進方案」を掲載した。4月10日より2025年末までに施行される。この「推進方案」には、2025年に各産業パークの営業秘密デジタル化保護率が100%に達するという目標が掲げられ、政府がサービスを購入する形で、営業秘密のオンライン安全健診やブロックチェーン証拠預託、普及啓発、育成訓練、コンサルティングなどを杭州市企業に無料で提供する方針が明示されている。

昨年9月に国家市場監督管理総局が営業秘密革新試行プロジェクトに関して出した通達により、杭州市全域が試行地域に指定された。無料サービスの提供の外、「推進方案」にはまた、営業秘密保護モデルシステムの整備、データ情報を含む新タイプの営業秘密の研究・保護の強化、第三者サービス機構の育成、海外進出企業へのサービス強化などの施策も盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2024年3月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202403/1984676.html>

★★★2. 浙江省、データ知的財産権担保融資の普及を促進★★★

浙江省では、「データ知的財産権担保融資」というデータ知的財産権の改革プロジェクトが進められている。3月上旬、全国データ知的財産権パイロット省の一つである浙江省の市場监督管理局は、「データ知的財産権改革の深化と、データ要素による発展促進に関する意見」の意見募集稿を発表し、3月中旬にデータ知的財産権登録システムと中国科学院の「科学データバンク」との相互接続を実現した。これにより、データ知財登録の奨励から評価基準の策定、実用化のルート整備、価値の実現、権利保護の保証に至るまでのデータガバナンスのエコシステムが浙江省で徐々に形成されている。

嘉興のある科技有限公司は工場も設備も有していない工業インターネット企業である。全国に点在する1万台以上の数値制御鋼板カッターを自社の生産ネットワークに取り入れ、中小企業や零細企業を中心に鋼板のカスタマイズカットサービスを提供する。設備の稼働率や材料の利用率、製品価格などのデータ指数を知的財産権に登録することによって、同社は最近、銀行から1500万元の融

資を取得したという。

省市場监督管理局の統計によると、2月までに浙江省では64社の企業が22億元以上のデータ知的財産権担保融資を取得している。データ知的財産権登録の申請数が1万577件、認可数が5861件になっている。法律と制度の整備はデータ価値の創造、データ要素の活用に重要な意義があると、「浙江省知的財産権保護と促進条例」の策定に参加した中国計量大学法学院の冀瑜副院長が指摘している。

(出典：中国保護知識産権網 2024年3月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202403/1984628.html>

★★★3. 江蘇省、「専利転化運用特別行動実施方案」を公表★★★

江蘇省人民政府弁公庁は、「江蘇省専利転化運用特別行動実施方案」を公表し、3月19日に開催された記者発表会で、省知識産権局の支蘇平局長が実施方案の策定背景、主な内容、特色、推進策などについて説明した。

「実施方案」には、2025年までの目標として、▽専利（特許、実用新案、意匠）に関連する技術契約の取引額が800億元、▽専利集約型製品の年間生産高が1000億元、▽専利集約型産業の増加価値の対GDP比が17%に達することなどが設定されている。

「実施方案」はさらに、専利品質の向上、転化・運用メカニズムの改善、実体経済へのエンパワメント、支援・保障の強化の4つの側面から、15の具体的な任務を打ち出した。これらの措置は、江蘇省におけるイノベーションの促進、専利を通じた経済発展の加速、そして知的財産権の実用化による産業のアップグレードを目的としている。

この特別行動実施方案の公表は、知的財産権の保護と活用を通じて、江蘇省の産業構造の最適化と高品質な経済発展の促進を図る重要な一歩である。

(出典：江蘇省政府公式サイト 2024年3月19日)

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2024/3/19/art_46548_293.html

★★★4. 上海、知的財産権を軸にビジネス環境の最適化を推進★★★

先日、上海市知識産権局はビジネス環境の最適化を目指した推進活動会議を開催し、これまでの成果を振り返りつつ、2024年の活動方針を明確にした。

昨年度は、上海の知的財産権関連部門がビジネス環境の最適化において新たな成果を上げたことが報告された。重点任務の確実な達成と横断的な部門間協力体制の強化が特に成果として挙げられている。

2024年の活動方針としては、上海の高品質な発展と現代化建設への支援、重点任務と重点分野への焦点を当てた業務の推進、市場化・法治化・国際化の徹底などが設定されている。

また、会議では各部門に対して、それぞれの実情に基づく改革の取り組みを徹底し、ビジネス環境の最適化に関する市全体の重点任務を共に推進するよう要請された。

このような取り組みは、上海市が知的財産権を軸に、国際一流のビジネス環境の持続的な構築を目

指していることを示している。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 3 月 18 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=139520

★★★5. 安徽省、海外知財紛争対応指導チームが企業現場で支援活動★★★

安徽省では、先日、省、市、県の三つのレベルから成る知的財産権管理部門の関係者と専門家が集結し、海外知的財産権紛争対応指導チームを組成した。このチームは、電子商取引企業を訪問し、現場での支援活動を展開した。

指導チームは、企業が海外での製品販売に際して直面する可能性のある知的財産権紛争への対応策として、関連する各国の訴訟事例を紹介した。また、知的財産権の海外ポートフォリオの構築やリスク対策案の策定に関するアドバイスも行った。

このような指導チームによる現場での支援活動により、企業の海外における知的財産権の保護意識が高まり、紛争対応能力が向上することが期待されている。これにより、企業の海外進出が紛争のリスクから守られることに寄与すると見られている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 3 月 15 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=139514

★★★6. 上海市、外資系研究開発センター向け新たな支援策を策定★★★

上海市人民政府弁公庁は最近、「上海外資系研究開発センター向上計画」を策定し、外資系研究開発センターの発展を支援する新たな政策を発表した。この「向上計画」は、研究開発投資の拡大、オープンイノベーションの奨励、科学研究物資の通関と監視管理システムの最適化、研究開発データの法に依拠した越境移転、科学技術イノベーションへの金融支援強化、知的財産権の保護レベルの引き上げ、人材の採用・引き留め支援など、九つの分野からなる具体策を含んでいる。

特に、知的財産権の保護強化については、外資系研究開発センターが市内で「専利業務試行モデル機関」として申告し、プロジェクト資金援助を受けることを支援する措置が取られる。また、知的財産権侵害行為に対する制裁を強化し、繰り返して行われる侵害や悪質な侵害、その他の深刻な侵害行為に対して懲罰的損害賠償を積極的に適用し、侵害行為への打撃力と抑止力を強化する方針を示している。さらに、長江デルタ地域における地域間の知的財産権保護協力と、12 省・市知的財産権行政保護協力メカニズムを整備し、外資系研究開発センターの知的財産権保護を強化するための連携と協調を促進する。これらの知財施策の実施担当機関は上海市知識産権局と上海市高級人民法院であるという。

(出典：上海市政府公式サイト 2024 年 3 月 12 日)

<https://www.shanghai.gov.cn/wzjd/20240312/e6091c86d8b74c269222c679735fd25a.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 天津市で知的財産権保護のための司法と行政の連携強化へ★★★

天津市人民検察院第三分院と天津市知識産権局は最近、知的財産権保護に関する司法と行政の連携強化に向けた座談会を開催した。この会合では、検察機関と知的財産権行政管理部門がどのように協力を深め、企業の権利行使コストを低減できるかなどについて深い議論が交わされた。また、情報共有、手がかりの移送、人材交流などのより完備なメカニズム構築についても合意に至った。

双方は連携を一層強化し、「行政+司法+社会」の包括的な保護体制を築くことに同意した。この体制は、重要な核心技術や戦略的新興産業の知的財産権の保護を強めることを目指している。特に、技術に関連する知的財産権の侵害行為に対しては、より厳しい取り締まりを行い、企業の知的財産権をさらに保護する方針である。

このような取り組みは、知的財産権の保護を通じて天津市のイノベーション環境を支え、企業の健全な発展を促進するための重要なステップとなっている。

(出典：中国保護知識産権網 2024年3月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202403/1984661.html>

★★★2. 最高人民法院、種苗業の知的財産権保護の典型的事例 15 件を発表★★★

最高人民法院はこのほど、種苗業分野の知的財産権司法保護に関する典型的事例の第 4 陣となる 15 件を発表した。この中で、8 件の訴訟対象額が 100 万円を超え、個別の案件では数億元に達するものもある。

これら 15 件の典型例は、最高人民法院が全国の法院で過去一年間に審理終了した案件の中から選出された。案件は、種苗業分野の知的財産権保護に関わる民事、行政、刑事の三つの大きなカテゴリーに渡る。その中で、民事侵害及び契約案件が 13 件、品種権の授権に関する行政案件が 1 件、刑事案件が 1 件である。関連する植物品種には、小麦、稲、トウモロコシなどの主要な穀物作物のほか、唐辛子、メロン、大豆などの経済作物も含まれる。これらの案件に関わる品種の経済価値は大きく、業界内で広く注目されている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2024年3月17日)

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/428402.html>

★★★3. 最高検察院、2023 年度の「刑事検察活動白書」を発表 知財犯罪が増加傾向★★★

3月9日、最高人民検察院が「刑事検察活動白書(2023)」を公開した。白書によれば、昨年の刑事事件では、新業態や新領域における知的財産権犯罪事件が増加傾向にあることが分かった。

2023年、全国の検察機関は合わせて1万2122件(容疑者3万684人)の知的財産権犯罪事件について起訴審査を行い、前年に比べて審査件数が42.8%、容疑者数が52%とそれぞれ増加した。特に著作権関連犯罪の容疑者が1.4倍増の2748人、営業秘密侵害犯罪の容疑者が96.6%増の401人で、急激な上昇が見られた。

知財事件の特徴として、営業秘密の侵害、「マダーミステリーゲーム」の脚本や各種問題集の海賊版、ネット技術を利用した他人の文学・映画作品の不正取得および拡散、「ライブコマース」などの手法による偽物販売など、新型の侵害事件が次々と発生することが挙げられている。

また、共同犯罪も多発する傾向にあることが示されている。起訴審査事件の中で、共同犯罪の容疑者は1万2758人で、前年に比べて51.5%増加した。

(出典：国家知識産権戦略網 2024年3月15日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54992>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

★★★1. 天津、模倣品や密輸冷凍品の大量廃棄処分を実施★★★

3月12日、天津港保税区の市場監督管理局は、濱海新区密輸取締弁公室や濱海新区公安局などと共同で、模倣品や劣悪商品、密輸された冷凍品を一斉に廃棄処分するイベントを行った。この行動は、権利侵害商品や模倣品、密輸された品物に対する厳しい取り締まりを示すものであり、市場の健全な発展と消費者の安全を守るための重要な措置である。

廃棄された商品は、食品、薬品、化粧品、消防機材など30種類以上に及び、その重さは360トンを超える。これらの商品の総額は1100万元以上に上るとされている。廃棄方法には、環境保護を考慮した無害化処理が採用され、社会への負担を最小限に抑えながら、不法商品の処分を実施した。

今回のイベントは、模倣品の製造販売に対する取り締まりの成果を示すものであり、知的財産権侵害やその他の違法行為の抑止と市場の消費環境のさらなる浄化につながるものとみられている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2024年3月15日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2024/art_b54e5844c74649b5bb4a0d9d3f47c931.html

★★★3. 北京市公安局、知的財産権とタバコ関連の違法行為に厳正対処★★★

北京市公安局は最近、本年に入ってから知的財産権とタバコ分野における刑事犯罪を60件余り摘発し、170名余りを刑事拘留したと発表した。この取り組みは、消費者と権利者の合法的な権益を確実に守り、良好なビジネス環境の維持に寄与している。

北京市公安局による刑事事件の管轄の分担に関する規定によれば、2020年10月から、知的財産権分野での違法・犯罪行為に対する取り締まりの責任が、北京市公安局環境食品薬品観光総隊に正式に移管され、具体的には機動支隊が担当することになった。

機動支隊は、専利（特許、実用新案、意匠）侵害、著作権侵害、営業秘密侵害、タバコ分野の違法・犯罪行為を主に取り締まっている。特に、社会から強い関心を集め、権利侵害が多発する重点分野や地域に対しては、「崑崙行動」などのキャンペーンを通じて常態化した取り締まりを実施している。

さらに、「公安+行政」の法執行協力メカニズムを基に、市場監督管理、著作権管理、タバコ等の部門と連携し、組み合わせた取り締まり活動を展開している。

(出典：北京市公安局 Wechat 公式アカウント 2024年3月15日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/0fBm3e5aQcybWG5vx2NHdQ>

【華南地域】

★★★3. 広州市公安局、知的財産権侵害と偽造品犯罪の大規模摘発の成果を発表★★★

広州市公安局は、2023 年以降、食品や医薬品の安全を脅かし、知的財産権を侵害する違法犯罪に対する厳しい取り締まりを実施している。この取り組みにより、現在までに 1600 件以上の知的財産権関連の刑事事件を摘発し、2700 人以上の容疑者を拘留したと発表した。

市公安局は、市民が安心して消費できる環境の提供をねらい、アパレル、バッグ、時計、自動車部品、建築材料、通信機器、化粧品など、人々の生活や生産活動に直結する分野での偽造品や粗悪品に関わる犯罪への対策を強化している。

特に、今年 1 月には、同局の取り締まり担当部署が、有名ブランドの建築用防水材の偽造品を製造・販売していたグループを摘発した。このグループが運営する 3 つの地域を跨ぐ偽造拠点を摘発し、偽造防水材の完成品 1000 バレル以上を押収した。これらの偽造品の市場価値は約 3000 万元に上るといふ。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 3 月 19 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202403/1984630.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 常州市初の知的財産権証券化商品が上海証券取引所で発行★★★

江蘇省常州市で、初の知的財産権証券化商品が最近、上海証券取引所にて正式に発行された。この第 1 期の発行額は 1 億元で、期間は 1 年、額面金利は 2.54%と設定された。

知的財産権証券化とは、科学イノベーション型企業が保有する知的財産権を評価し、担保可能な基礎資産へと具体化し、その上でリスク隔離、信用増進、信用格付けといった手法を通じて債券商品を設定・発行し、これを証券機関が資本市場で販売する仕組みである。

今回発行された「常州経済開発区の専精特新知的財産権第 1 期資産が支援する特別計画資産支援証券」は、宏達数控、蘭陵高分子、雷利電機など 11 社の「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）企業から選ばれた 60 件の特許を基礎資産として、担保に提供している。特許ライセンス方式を用いることで、予想される収益のキャッシュフローを形成し、各企業には 450 万元から 1380 万元の融資が可能となる。

この取り組みにより、企業は保有する特許の価値を最大限に活用し、無形資産を即時のキャッシュフローに転換することが可能になる。これは、科学技術イノベーション型企業が研究開発にさらに投資することを促進し、企業の成長と技術革新を支える重要なステップとなる。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 3 月 20 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/850NX9XnDIWUAcAH3320yA>

★★★2. 華南理工大学、専利実用化で地域産業に貢献＝ 5 年間で 1000 件超の成果★★★

華南理工大学は、過去 5 年間で実現した専利（特許、実用新案、意匠）の実用化が 1000 件を超え、その総額が 7 億元に達したことを発表した。これらの成果の 76%が広東省で実施され、広東省内の 18 地域の 400 社以上の企業に恩恵を与えている。この実績により、華南理工大学の科学技術成果の

実施率は中国華南地域の大学中で首位に立っている。

同大学では、19 件の科学技術プロジェクトの成果を値踏みし、株式としての出資を積極的に推進している。200 件近くの専利が出資額として 1 億 5000 万元以上に評価され、これらの値踏み出資を通じて、17 社のハイテク企業が創立された。

加えて、華南理工大学は次世代情報技術、生物学と健康、ハイエンド機器製造、新素材、新エネルギー、省エネ、環境保護などの分野に注力し、粵港澳大湾区の産業ニーズに合わせて業界のリーディング企業との共同研究室設立を推進している。近年には、企業と共同で研究室を 130 箇所設立し、投資額は 6 億元に達しており、大学と企業の双方にとって効率的な専利実用化プラットフォームを構築している。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 3 月 18 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=139527

○ 統計関連

★★★1. 北京、2023 年の技術契約成約額は 8500 億元を超える★★★

3 月 19 日、国務院新聞弁公室が開催した「質の高い発展を推進」をテーマにした記者会見で、北京市の殷勇市長は、北京が国際科学技術イノベーションの中心地として数年間にわたり顕著な成果を収めてきたことを強調した。特に、1 万人当たりの特許保有件数が 262 件以上、高被引用論文数が 1292 本に達し、これらの数値は全国で最も高いレベルにある。

北京は、92 校の大学と 1000 以上の科学研究機関を擁し、国家実験室とビッグサイエンス装置の数で全国でトップに立っている。研究開発投資の強度は GDP の約 6%にも達し、これは全国だけでなく世界的に見ても上位に位置する。

イノベーションを促進するためのソフト面の取り組みも進んでいる。北京は、科学技術成果の実用化や知的財産権の保護を促進するための法規や条例を整備し、一連の措置を実施している。

産業の実用化に関しても、北京は躍進を続けており、2023 年の技術契約成約額は 8500 億元を超え、日平均で 337 社のテック系企業が誕生している。また、国のハイテク企業や「専精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）の小巨人企業、ユニコーン企業の数でも、全国の各都市中で 1 位を占めている。

総合評価では、「ネイチャー・インデックス・サイエンスシティ」において 8 年連続で世界一に輝き、世界のイノベーション型都市の中でトップの地位を確立している。

(出典：国務院新聞弁公室公式サイト 2024 年 3 月 20 日)

http://www.scio.gov.cn/live/2024/33482/fbyd/202403/t20240320_838675.html

★★★2. 福建省の技術契約取引が好調な発展、多数のデータが過去最高を記録★★★

2023 年、福建省で登録された技術契約は 2 万 1175 件に達し、取引総額は 375 億元を超えたことが明らかになった。これは前年と比較して、それぞれ 22.2%、29.6%の成長を示し、取引額の増加分は 85 億元にも達している。これらの多数のデータは過去最高を記録し、技術取引市場が好調に発展し

ていることが示されている。

福建省科技厅によると、昨年の技術取引は以下の6つの特徴が見られた。まず、ハイテク技術取引が337.6億元に達し、市場の活性化を支える主要なエンジンであった。また、企業による技術の売却および購入が全体の9割以上を占め、市場の中心的な役割を果たしていた。技術開発契約および技術サービス契約の総取引額が251.9億元に達し、イノベーション能力の向上が見られた。

さらに、技術取引市場は全面的に繁栄しており、すべての主要都市で取引額が2億元を超えている。大学や研究機関の技術成果の転化に関する改革が成果を見せ始めており、知的財産権を有する技術取引が194.9億元に達し、その早い成長が目立っている。

これらの実績は、福建省における技術取引市場の好調な発展を物語っており、地域経済の発展とイノベーション推進に大きく寄与していることが期待されている。

(出典：中国政府網 2024年3月16日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202403/content_6939743.htm

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved